

50 周年記念事業検討チーム第 1 回ミーティング概要まとめ

日時 2024 年 10 月 13 日午前 10 時～12 時 オンライン

チームメンバー

座長 森本祥子 全史料協副会長 東京大学文書館
メンバー 太田富康
(50 音順) 金原祐樹 徳島県立文書館
高木秀彰
福島紀子 (欠席)
事務局 辻川敦 (会長) 西木浩一 (欠席) 松岡弘之

議事

- 1 検討チームについて (事務局より説明)
 - ・2026 年完結ではなく、2026 年を機に始まり次に続くスタイルの事業も可と考えている
 - ・会員参加の周年事業の枠組みもぜひ検討していただきたい
- 2 メンバー自己紹介 (略)
- 3 送付資料「過去の周年事業」(2024 年 10 月 13 日会長事務局作成) について

		周年事業	前後の取り組み
1976	昭和 51	組織発足	
1986	昭和 61		国に対して文書館法制定要望
1996	平成 8	『日本の文書館運動－全史料協の 20 年－』刊行	阪神・淡路大震災被災資料保全活動 組織再編、5 委員会体制
2006	平成 18		2003 年『日本のアーカイブズ論』刊行 2004 年 第 30 回山口大会 テーマ「全史料協の 30 年」
2016	平成 28		
2026	令和 8		2024 年 第 50 回仙台大会 記念座談会 開催

4 ディスカッション

森本：全史料協の 50 周年事業として何をやるべきかという視点とともに、現実問題として何が実施可能かという視点で検討をお願いしたい。周年事業として活動の振り返りや年史的なものに取り組むのか、将来への展望という視点で取り組むのかを考える必要がある。また、進め方としての会員参加の検討も必要。まずは、周年事業の理念として何をすべきかを議論したい。

太田：そもそもこのチームの任期設定は？ いつまでに、どこまでを担うチームという位置付けか？ 企画の実施までを担うのか？

→辻川：明確には定めていないが、おおむね 2 年程度の検討段階の検討を想定している。

太田：全史料協は記録をテーマとする組織なので、自身の過去をしっかりとめ記録していくことが重要。同時に今後につなげる視点も必要。高崎倉庫に保管している全史料協の資料の整理を行い、あわせて 50 年史の記録をまとめるのはどうか。ただし、ふたつの作業をうまく組み合わせることができればと思うが、かなり負担が大きい作業になることが予想される。

高木：会長事務局時代に高崎倉庫の資料整理に着手したが、閲覧できるまでの整理はできなかった。その整理が課題として残っているが、実務的に誰が整理するのか、作業する場所はあるのか。

金原：今年度の全国大会において 50 年を回顧する座談会を企画した際、安藤正人氏から高崎倉庫にある古い資料の閲覧要請があり、事務局に対応してもらった。高崎倉庫資料の整理は課題であり、さらに各委員会事務局が保管する文書・資料もある。

全国で公文書館が増えている現状があり、かつて全国の施設をまとめた刊行物を作っていたので、50 周年事業として改訂版を作るのも一案だろう。各機関提出原稿をまとめる方法が考えられる。

辻川：高崎倉庫の資料整理も周年事業として一案だがやや内向きな印象。周年事業として誰に向けて何を発信するのか。会員にとってのメリットや、会員外に向けてアピールする事業は何かという視点が必要では？ 全史料協あるいは日本のアーカイブズの 50 年と現状、今後の課題を考える視点もあり得る。必要予算は用意したいと考えており、事業実施面での外部委託も可能である。逆に全史料協内部のマンパワーを要する事業は現状むずかしいのでは。

松岡：AtoM を活用して横断的なカタログサイトを展開できないか。AtoM 操作のトレーニングを兼ねて会員にデータ登録を呼びかけることも考えられる。高崎倉庫の資料の目録も掲載してはどうか。

森本：アーカイブズの専門団体として情報発信できるという意義がある。館の新規設置や情報更新スピードが速いなか、いま求められる機関一覧は印刷物で

はないとも考えられ、AtoM 活用による公文書館一覧があると便利。国立公文書館のリンク集との差異化を図る必要があり、民間団体・企業・学校アーカイブズ等の情報も集めてはどうか。

太田：1994 年に刊行した JSAI データブックは内容的に機関会員総覧だった。掲載機関についてどこで線を引くかが難しい。その多様性が全史料協という会の名称にもあらわれているが、現実には自治体機関の集まりになっており、企業史料協や大学史資料協議会といった各分野の団体もあるなか、自治体以外の会員にとって全史料協は現状でメリットがあるのかどうか。データサイトを作るにしてもどこまで収録範囲を広げるのか、その広げ方は組織のあり方としての根本的な話につながる。全史料協と日本アーカイブズ学会の統合を考えるべきという意見が今年の総会シンポジウムで出されていたが、さらに認証アーキビストの誕生により専門職団体の必要性も言われるようになってきているなか、こういった組織・団体との関係性をどうしていくのかが問われている。

森本：周年事業を考えるにあたり、全史料協の組織や枠組みが問われ、このことは中長期的な組織のあり方検討チームでの議論とも関わってくる。地に足を着けて全史料協自らの資料を整理することは有意義だが、同時にそれだけで終わるのではなく、将来を見据えた取り組みも考える必要がある。

太田：20 周年の記念誌は、全史料協を含む日本のアーカイブズ運動の記録、全史料協の未来に関する座談会、資料編という三部構成だった。50 周年記念誌を作る場合、過去の記録をまとめるのに加えて、今後のアーカイブズの方向性をさまざまな筆者に書いてもらうようなものできないか。今後に比重を置いた記念誌の形を考えてはどうか。

森本：太田さんが提起するような、さまざまな情報や声を集めた記念誌というプランも考えられる。松岡さん提案の AtoM 活用案も、各館の目録を集めデータベース作り実践の場とするなど、発展性のある形につなげていくことができればと思う。

辻川：AtoM はアーカイブズ機関情報を登録できる設計になっており、機関カタログサイトとして活用できる。デジタル分野に取り組む会員から研究支援を求める声も聞いており、たとえば構築する AtoM のデータベースをどうすればジャパンサーチと連携できるかといったテーマを設定し、一定の費用も出して基盤構築研究に取り組んでもらうのも一案。さらにこういったテーマは本来調査・研究委員会の役割と関連しており、ここであげたようなプランについて同委員会にも取り組みに参画してもらうことが望ましい。

森本：機関目録の共有は課題と言える。国立公文書館の横断検索やジャパンサーチ連携などがあるが、小規模館では PDF 目録のウェブ掲載レベルにとどまっ

ているケースも多い。これらを一覧できるようなポータルサイトが望まれる。AtoM を入り口として各館の目録を見やすくするという成果を実現できれば、50 周年の取り組みとして意義がある。

高木：2015 年にウェブ公開した「公文書館機能ガイドブック」は、調査・研究委員会が各館を取材して情報をまとめた。これを AtoM で実現できればと思う。年史編さんは体制の議論が必要。

辻川：編集体制を作ることは可能か。また、年史を作る場合、アーカイブズの現時点の理論状況や運動の到達点を総括することが求められる。

太田：20 周年記念誌のように、アーカイブズ運動の過去の経過をまとめるものができればよいが、かなり難しいだろう。全史料協だけで書けるのかという問題もある。現状や今後についてさまざまな論者に投稿してもらい、集まったものを載せるという形であれば編集負担が少なく実現可能だろう。アーカイブズ論の媒体が多様になった現在、2003 年刊行の『日本のアーカイブズ論』のような論集を 1 冊にまとめることは困難。研究動向総括は全史料協単独ではなく他学会・団体との連携実施が望ましい。

金原：AtoM の取り組みを近畿部会以外の全国に広げるとして、どこまで情報を載せることができるのか、まだイメージがつかめない。研究動向総括や論集作りは有意義だが、実務上の困難も予想される。

全史料協会員のなかには資料整理に関心を持つ人が多いと考えられ、高崎倉庫の資料整理はそういう人材に協力して作業してもらえばよいだろう。

森本：いま全史料協が力をそそぐべきなのは理論等の研究そのものなのか。これを前面に出すと、小規模機関はついていけず途方にくれるのではないか。こういった感覚を持つ会員を切り捨てない形、ムードでやっていきたい。研究成果の集約は多様な形が考えられ、論集にまとめるとなると著作権処理の負担も発生する。AtoM を活用するなど、多くの会員の利益になるような情報基盤を全史料協として作ることが周年事業にふさわしい。

辻川：今年度の総会シンポジウムではデジタルをめぐる理論レベルの研究と現場実践の溝を埋めるべく橋本陽氏の報告を用意したが、引き続き現場ではどう受け止め実装化にもっていけばよいのかわからないというのが実情だろう。神戸市歴史公文書館プランをめぐる意見交換した近畿部会の 8 月例会では、デジタルアーカイブ実装についてさまざまな意見が出され、現場レベルの情報を求める多くの声があった。そういう需要にこたえていくことが重要。

森本：現在出ているいくつかのアイデアを具体化する際の留意点として、何が考えられるか。

太田：50 周年事業として取り組むべきことと、全史料協の通常業務として取り組むべきことを仕分けする必要がある。50 周年を機に開始する事業として、

全史料協の資料を整理したいという人もいると思われるので、必要な経費を用意し、そのなかで若手人材の調査研究費用支援や提供もできるような枠組み、あり方で進められればと思う。

金原：予算面に加えてマンパワーの面も考えておく必要がある。未来に向けて若い世代にいろいろと書いてもらえるような企画は魅力的だと思う。50周年を機に何らかのスキームができ、そこから始まり何十年後かにまた振り返ることができる、そういった取り組みが望まれる。

高木：2026年を機に始まるという考え方で進めれば、スケジュール的にも無理がない。各館の情報や全史料協の情報を AtoM に掲載するポータルサイトのプランは選択肢としてあり得る。枠組みとしてもわかりやすく説明しやすい。

松岡：今日の議論を聞いて、あり方検討チームの議論や他機関・団体との関係もよく考えたうえで取り組む必要がある感じた。AtoM のプランは、取り組みに参加する会員にとっての敷居の低さの設定が求められる。

辻川：今回の議論をまとめたうえで、次回以降は具体的なメニューやスケジュールについて、また実施体制について議論できればと思う。事業のアイデア出しやプラン構築過程への会員参加についても、検討を希望する。当面、会長・副会長ミーティングに今回の議論を報告し、年内ないし年度内にもう 1 回程度検討ミーティングを持つ予定である。

以上

50 周年記念事業検討チーム第 1 回ミーティング 企画案メモ

2024-10-13

森本祥子/辻川加筆修正

1 はじめに：会長から

- ・ 2026 年に完結させることに縛られなくてよい。50 周年を機に何か始めるでも可。
- ・ 会員がコミットする仕組みを考える。

2 チーム枠組の確認

- ・ 任期：今年度含めて 2 年任期予定だが、厳密ではない

3 企画案

3.1 全史料協アーカイブズの整備

- ・ 意義：アーカイブズを扱う専門団体として自らの記録を活用する責任・姿勢、会自体の運営上での資料活用推進、無駄の削減
- ・ 課題：誰が、いつ担当するか、どこで実施するか
- ・ 実施案：資料整理への予算支出可能、若手などの資料整理経験としての場の提供

3.2 50 周年記念誌編さん刊行

- ・ 意義：50 周年を機に全史料協として記録をまとめる
日本のアーカイブズの現状、到達点と課題の総括
- ・ 課題：編集体制の構築、負担が少ない編集スタイル
総括は全史料協単独で行うのか、他団体等との連携実施の可能性
従来型の総括・分析に取り組む体制構築は困難
- ・ 実施案：今後・未来に向けた論考を集め掲載する

3.3 AtoM 活用による機関情報カタログ、目録ポータル構築

- ・ 意義：公文書館が増えてきているなか、情報集約は有意義
(1994 JSAI データブック、2015 公文書館機能ガイドブックの後継)
AtoM 研究を会員に還元する成果に結びつけることができる
- ・ 課題：調査・研究委員会との連携、技術力の見通し
掲載対象機関の範囲、どこまで広げるのか、非会員を含む網羅情報を目指す？
- ・ 実施案：機関情報カタログから目録情報ポータルまで、さまざまな形で実施可能
スキーム構築を行いデータ実装は 2026 年以降でも可
AtoM 活用・実装等とテーマとする研究支援の枠組みもあり得る

以上